あなたの未来を強くする
住友生命

NEWS RELEASE

2026 年 11 月 24 日
住友生命保険相互会社

2026 年度第２四半期（上半期）報告

住友生命保険相互会社（取締役 代表執行役社長 高田 幸徳）の 2026 年度第２四半期（上半期）の業績をお知らせします。

＜目　次＞

１．	主要業績	１頁
２．	一般勘定資産の運用状況	３頁
３．	資産運用の実績（一般勘定）	５頁
４．	中間貸借対照表	12 頁
５．	中間損益計算書	13 頁
６．	中間基金等変動計算書	14 頁
７．	経常利益等の明細（基礎利益）	31 頁
８．	保険業法に基づく債権の状況	32 頁
９．	貸倒引当金の状況	32 頁
10．	特別勘定の状況	33 頁
11．	保険会社及びその子会社等の状況	35 頁

以　上

公益財団法人 財務会計基準機構 会員
FASF

１．主要業績

ａ．年換算保険料

（１）保有契約

（単位：億円、％）

区　分	2025年度末	2026年度 第2四半期（上半期）末	前年度末比
個人保険	14,705	14,799	100.6
個人年金保険	7,592	7,473	98.4
合計	22,297	22,272	99.9
うち生前給付保障＋医療保障等	5,663	5,668	100.1
うち生前給付保障	1,925	1,923	99.9
うち医療保障	3,678	3,687	100.2

（２）新契約＋転換純増

（単位：億円、％）

区　分	2025年度 第2四半期（上半期）	2026年度 第2四半期（上半期）	前年同期比
個人保険	444	595	133.9
個人年金保険	97	95	97.2
合計	542	690	127.3
うち生前給付保障＋医療保障等	141	121	86.0
うち生前給付保障	45	36	80.1
うち医療保障	95	84	88.8

（ご参考）解約＋失効

（単位：億円、％）

区　分	2025年度 第2四半期（上半期）	2026年度 第2四半期（上半期）	前年同期比
個人保険＋個人年金保険	336	385	114.4

（注）1．年換算保険料は、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）を計上しています。
2．生前給付保障の年換算保険料は、就労不能・介護給付、認知症給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付、特定重度生活習慣病給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。
3．医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

b．保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	2025年度末		2026年度第2四半期（上半期）末			
	件　数	金　額	件　数	前年度末比	金　額	前年度末比
個　人　保　険	7,878	444,984	7,935	100.7	440,071	98.9
個人年金保険	2,883	133,273	2,819	97.8	130,008	97.5
個人保険＋個人年金保険	10,762	578,258	10,754	99.9	570,079	98.6
団　体　保　険	－	325,036	－	－	323,606	99.6
団体年金保険	－	27,795	－	－	28,180	101.4

（注）1．個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2．団体年金保険については、責任準備金の金額です。
3．団体３大疾病保障保険は、普通死亡の保障がないため、上表の団体保険の保有契約高には計上しておりません。
団体３大疾病保障保険の保有契約の３大疾病保険金額は、2025年度末 4,555億円、2026年度第2四半期（上半期）末 4,821億円です。

c．新契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	2025年度第2四半期（上半期）				2026年度第2四半期（上半期）					
	件　数	金　額	新契約	転換による純増加	件　数	前年同期比	金　額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個　人　保　険	389	5,835	8,834	△2,999	427	109.8	9,045	155.0	11,084	△2,039
個人年金保険	24	1,065	1,096	△31	25	105.6	1,187	111.4	1,213	△26
個人保険＋個人年金保険	413	6,900	9,931	△3,030	453	109.5	10,232	148.3	12,298	△2,066
団　体　保　険	－	684	684	－	－	－	176	25.7	176	－
団体年金保険	－	0	0	－	－	－	1	373.6	1	－

（注）1．件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。
2．転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。
3．新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
4．新契約の団体年金保険の金額は第１回収入保険料です。
5．団体３大疾病保障保険は、普通死亡の保障がないため、上表の団体保険の新契約高には計上しておりません。
団体３大疾病保障保険の新契約の３大疾病保険金額は、2025年度第2四半期（上半期）206億円、
2026年度第2四半期（上半期）242億円です。

d．基礎利益

（単位：百万円、％）

区　分	2025年度第2四半期（上半期）	2026年度第2四半期（上半期）	前年同期比
基　礎　利　益	152,104	232,528	152.9

２．2026 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

ａ．2026 年度上半期の資産運用状況

（１）運用環境

2026 年度上半期のわが国経済は、物価上昇の影響を受けつつも、賃上げを始めとする雇用・所得環境や企業収益の改善等を背景に緩やかに成長する動きとなった一方、国際的な緊張関係の高まり等による不透明感が引き続き意識されました。

・国内長期金利は、高市政権の財政政策や日本銀行による政策金利の引き上げを背景に上昇しました。
【30 年国債利回り 2026 年 3 月末 3.71% → 2026 年 9 月末 4.15%】

・国内株式は、堅調な企業業績やＡＩ・半導体関連株への成長期待等を背景に大きく上昇しました。
【ＴＯＰＩＸ 2026 年 3 月末 3,497ｐ → 2026 年 9 月末 4,108ｐ】

・米国金利は、インフレ懸念、FRB の利上げ実施・追加利上げ観測、堅調な経済指標等を背景に大きく上昇しました。
【米国 10 年国債利回り 2026 年 3 月末 4.32% → 2026 年 9 月末 5.28%】

・ドル円は、中東情勢の緊迫による原油高や米国の利上げ観測等を背景に円安が進む局面もありましたが、日米当局による為替介入や日本銀行の利上げ等を受け、円高・ドル安方向に推移しました。
【ドル／円 2026 年 3 月末 159.9 円 → 2026 年 9 月末 157.4 円】

（２）運用方針

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に応じて資産を管理するＡＬＭ（資産負債の総合的な管理）の推進を基本方針として、国内の公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資を行うことにより、安定的な収益確保と市場環境悪化時においても確実な保険金等のお支払いの実現を図ります。さらに許容されるリスクの範囲内で株式や外国債券等への投資による収益の向上を目指します。

こうした基本方針のもと、一般勘定資産の基本ポートフォリオを「ＡＬＭ運用ポートフォリオ」と「バランス運用ポートフォリオ」の２つに区分し、それぞれの運用目的に応じて「資産運用収益力向上」と「リスクコントロールの強化」を推進しています。

「ＡＬＭ運用ポートフォリオ」では、保険金等の確実な支払いに資することを目的として、日本国債・国内事業債・国内融資といった円金利資産を中心とした運用により保険契約の負債特性に応じたＡＬＭを推進するとともに、為替リスクをとらない外貨建クレジット資産や不動産・インフラエクイティファンド等への投資により、収益力向上を図っています。「バランス運用ポートフォリオ」では、企業価値の持続的向上を目的として、許容されるリスクの範囲内で市場見通しに応じ、株式や為替リ

スクをとるオープン外国債券等の流動性の高い資産の運用により収益の上乗せを図っています。

そして、一人ひとりの「よりよく生きる」＝ウェルビーイングの向上に貢献するため、中長期的に安定した運用収益の確保による経済的価値の創出と持続可能な社会の実現に向けた社会的価値の創出の両立を目指し、ＥＳＧ（※1）を含む中長期的な持続可能性を考慮した資産運用（責任投資）に取り組んでいます。

（※1．ＥＳＧ投融資：環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）に対する取組みなどの非財務情報も考慮しつつ、投資先企業等を選別して行う投融資）

（3）運用状況

「ＡＬＭ運用ポートフォリオ」では、円金利上昇により投資妙味が高まった円建てクレジット資産や、収益性の高い外貨建てクレジット資産へ投資を行いました。

「バランス運用ポートフォリオ」では、米関税の不透明感等を踏まえ売却していたリスク性資産について、一部を日本国債等や為替リスクをとらない外国債券へのリバランスを実施しながら、買戻しを実施しました。

各資産の状況は以下のとおりです。

・国内債券は、償還が多かったことと、低利回りの既保有債券の売却等によって残高は減少しました。
・外国債券は、オープン外国国債から外国株式にシフトしたこと等により、減少しました。
・内外株式は、米国を中心とした上場株式や海外の投資信託等への投資や時価の上昇により増加しました。
・貸付金は、再生エネルギー関連のプロジェクトファイナンス等への投資を推進しました。
・不動産は、保有物件の収益力向上に努めるとともに、環境等に配慮した建築プロジェクトや省エネ改修工事等に取組みました。

３．資産運用の実績（一般勘定）

a．資産の構成（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　分	2025年度末		2026年度 第2四半期(上半期)末	
	金　額	占率	金　額	占率
現預金・コールローン	1,753,481	4.7	1,793,207	4.8
買入金銭債権	549,312	1.5	527,720	1.4
金銭の信託	94,102	0.3	96,176	0.3
有価証券	31,136,559	84.3	31,614,458	84.4
公社債	13,517,397	36.6	13,433,391	35.9
株式	4,040,557	10.9	4,687,280	12.5
外国証券	13,123,924	35.5	13,032,555	34.8
公社債	9,287,667	25.1	8,909,698	23.8
株式等	3,836,256	10.4	4,122,857	11.0
その他の証券	454,679	1.2	461,230	1.2
貸付金	2,060,390	5.6	2,029,803	5.4
保険約款貸付	210,661	0.6	206,317	0.6
一般貸付	1,849,729	5.0	1,823,485	4.9
不動産	635,342	1.7	629,415	1.7
うち投資用	473,725	1.3	469,274	1.3
繰延税金資産	92,781	0.3	51,075	0.1
その他	614,891	1.7	696,334	1.9
貸倒引当金	△869	△0.0	△755	△0.0
一般勘定計	36,935,992	100.0	37,437,437	100.0
うち外貨建資産	11,533,805	31.2	11,480,976	30.7

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（２）資産の増減

（単位：百万円）

区　分	2025年度 第2四半期(上半期)	2026年度 第2四半期(上半期)
	金　額	金　額
現預金・コールローン	△432,482	39,725
買入金銭債権	136,188	△21,592
金銭の信託	5,371	2,073
有価証券	1,272,156	477,899
公社債	373,556	△84,006
株式	301,421	646,723
外国証券	529,926	△91,368
公社債	366,776	△377,968
株式等	163,149	286,600
その他の証券	67,252	6,550
貸付金	△25,532	△30,587
保険約款貸付	△3,629	△4,343
一般貸付	△21,903	△26,243
不動産	△7,947	△5,927
うち投資用	△6,334	△4,451
繰延税金資産	△106,467	△41,705
その他	△3,927	81,443
貸倒引当金	27	114
一般勘定計	837,385	501,444
うち外貨建資産	423,432	△52,828

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

b.資産運用収益（一般勘定）

（単位：百万円）

区　分	2025年度 第2四半期(上半期)	2026年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	450,191	527,455
預貯金利息	8,157	9,365
有価証券利息・配当金	394,763	467,313
貸付金利息	16,959	18,360
不動産賃貸料	19,148	20,135
その他利息配当金	11,162	12,280
金銭の信託運用益	887	903
有価証券売却益	147,051	130,597
国債等債券売却益	82	51
株式等売却益	123,018	110,223
外国証券売却益	23,949	20,322
有価証券償還益	3,291	14,785
貸倒引当金戻入額	24	108
その他運用収益	1,396	979
合　計	602,842	674,830

c.資産運用費用（一般勘定）

（単位：百万円）

区　分	2025年度 第2四半期(上半期)	2026年度 第2四半期(上半期)
支払利息	21,005	29,973
売買目的有価証券運用損	－	273
有価証券売却損	52,875	116,868
国債等債券売却損	29,471	93,669
株式等売却損	8,814	1,343
外国証券売却損	14,589	21,854
有価証券評価損	14,856	27,923
国債等債券評価損	14,064	5,778
株式等評価損	260	14,286
外国証券評価損	532	7,858
有価証券償還損	712	15
金融派生商品費用	100,823	47,006
為替差損	8,469	52,948
賃貸用不動産等減価償却費	5,171	5,285
その他運用費用	48,159	27,098
合　計	252,074	307,392

d.有価証券の時価情報（一般勘定）

（1）売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　分	2025年度末		2026年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	四半期貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	94,102	△279	105,920	△1,491

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

（2）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区　分	2025年度末					2026年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	1,989,157	1,826,762	△162,394	61,107	△223,501	2,038,473	1,736,602	△301,871	29,242	△331,114
責任準備金対応債券	13,629,353	11,425,755	△2,203,597	46,938	△2,250,536	13,586,596	10,861,581	△2,725,014	3,858	△2,728,873
子会社・関連会社株式	43,359	82,729	39,370	39,370	－	43,359	74,475	31,116	31,116	－
その他有価証券	12,027,079	14,396,179	2,369,099	3,109,966	△740,867	12,214,930	14,895,890	2,680,960	3,555,452	△874,492
公社債	2,013,725	1,660,669	△353,056	1,027	△354,083	1,951,931	1,581,984	△369,946	458	△370,405
株式	1,266,881	3,836,741	2,569,859	2,593,790	△23,931	1,396,632	4,486,781	3,090,148	3,097,396	△7,247
外国証券	7,636,727	7,757,489	120,761	458,115	△337,354	7,695,331	7,616,128	△79,202	385,662	△464,865
公社債	5,545,829	5,525,884	△19,944	218,725	△238,669	5,372,599	5,126,290	△246,309	112,244	△358,554
株式等	2,090,898	2,231,604	140,706	239,390	△98,684	2,322,731	2,489,838	167,106	273,417	△106,310
その他の証券	220,206	272,649	52,443	56,948	△4,505	283,155	349,741	66,586	71,893	△5,306
買入金銭債権	480,538	459,904	△20,633	84	△20,718	466,879	440,827	△26,052	42	△26,094
譲渡性預金	409,000	408,724	△275	－	△275	421,000	420,426	△573	－	△573
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合　計	27,688,949	27,731,426	42,477	3,257,383	△3,214,905	27,883,359	27,568,550	△314,809	3,619,670	△3,934,479
公社債	13,870,454	11,480,691	△2,389,762	44,839	△2,434,602	13,793,593	10,966,993	△2,826,600	4,221	△2,830,821
株式	1,267,455	3,837,363	2,569,908	2,593,839	△23,931	1,397,206	4,487,434	3,090,228	3,097,475	△7,247
外国証券	11,441,295	11,272,092	△169,202	561,671	△730,873	11,521,524	10,903,125	△618,398	446,038	△1,064,436
公社債	9,307,611	8,958,381	△349,230	282,959	△632,189	9,156,007	8,339,465	△816,542	141,583	△958,125
株式等	2,133,683	2,313,711	180,027	278,711	△98,684	2,365,516	2,563,660	198,143	304,454	△106,310
その他の証券	220,206	272,649	52,443	56,948	△4,505	283,155	349,741	66,586	71,893	△5,306
買入金銭債権	480,538	459,904	△20,633	84	△20,718	466,879	440,827	△26,052	42	△26,094
譲渡性預金	409,000	408,724	△275	－	△275	421,000	420,426	△573	－	△573
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注)1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2.市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区　分	2025年度末	2026年度第2四半期(上半期)末
子会社・関連会社株式	1,453,691	1,385,170
その他有価証券	376,553	388,580
国内株式	21,156	17,840
外国株式	34,558	34,558
その他	320,837	336,181
合　計	1,830,244	1,773,751

e．金銭の信託の時価情報（一般勘定）

（単位：百万円）

区　分	2025年度末					2026年度 第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	四半期貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金　銭　の　信　託	94,102	94,102	－	－	－	96,176	96,176	－	－	－

(注)時価相当額の算定は、取引金融機関が合理的に算定した価格によっています。

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	2025年度末		2026年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	四半期貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運　用　目　的　の 金　銭　の　信　託	94,102	△279	96,176	△1,323

・運用目的以外の金銭の信託

2025年度末、2026年度第2四半期(上半期)末ともに残高がないため、記載していません。

(ご参考)

金融商品に係る会計基準における「市場価格のない株式等および組合等」についても
一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区　分	2025年度末					2026年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	1,989,157	1,826,762	△162,394	61,107	△223,501	2,038,473	1,736,602	△301,871	29,242	△331,114
責任準備金対応債券	13,629,353	11,425,755	△2,203,597	46,938	△2,250,536	13,586,596	10,861,581	△2,725,014	3,858	△2,728,873
子会社・関連会社株式	1,497,050	1,746,022	248,972	248,972	－	1,428,529	1,651,984	223,454	223,454	－
その他有価証券	12,403,632	14,889,627	2,485,994	3,232,142	△746,148	12,603,511	15,412,368	2,808,857	3,686,609	△877,752
公社債	2,013,725	1,660,669	△353,056	1,027	△354,083	1,951,931	1,581,984	△369,946	458	△370,405
株式	1,288,038	3,857,898	2,569,859	2,593,790	△23,931	1,414,472	4,504,621	3,090,148	3,097,396	△7,247
外国証券	7,933,436	8,171,092	237,655	580,291	△342,635	8,009,403	8,058,097	48,694	516,819	△468,125
公社債	5,545,829	5,525,884	△19,944	218,725	△238,669	5,372,599	5,126,290	△246,309	112,244	△358,554
株式等	2,387,606	2,645,207	257,600	361,565	△103,965	2,636,803	2,931,807	295,003	404,574	△109,571
その他の証券	278,894	331,338	52,443	56,948	△4,505	339,823	406,409	66,586	71,893	△5,306
買入金銭債権	480,538	459,904	△20,633	84	△20,718	466,879	440,827	△26,052	42	△26,094
譲渡性預金	409,000	408,724	△275	－	△275	421,000	420,426	△573	－	△573
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	29,519,194	29,888,167	368,973	3,589,160	△3,220,186	29,657,111	29,662,536	5,425	3,943,165	△3,937,740
公社債	13,870,454	11,480,691	△2,389,762	44,839	△2,434,602	13,793,593	10,966,993	△2,826,600	4,221	△2,830,821
株式	1,470,697	4,040,605	2,569,908	2,593,839	△23,931	1,597,132	4,687,360	3,090,228	3,097,475	△7,247
外国証券	12,886,268	13,043,561	157,293	893,448	△736,154	12,983,861	12,685,697	△298,163	769,533	△1,067,697
公社債	9,307,611	8,958,381	△349,230	282,959	△632,189	9,156,007	8,339,465	△816,542	141,583	△958,125
株式等	3,578,656	4,085,180	506,523	610,489	△103,965	3,827,853	4,346,232	518,378	627,950	△109,571
その他の証券	402,235	454,679	52,443	56,948	△4,505	394,644	461,230	66,586	71,893	△5,306
買入金銭債権	480,538	459,904	△20,633	84	△20,718	466,879	440,827	△26,052	42	△26,094
譲渡性預金	409,000	408,724	△275	－	△275	421,000	420,426	△573	－	△573
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注)1．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2．有価証券の時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、2025年度末が 326,496百万円、
2026年度第2四半期（上半期）末が 320,234百万円となっています。

不動産（土地・借地権）の差損益

（単位：百万円）

区　分	2025年度末	2026年度 第2四半期(上半期)末
不動産の差損益	258,347	268,776

(注)土地の時価については、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、または公示価格に
基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

f.デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

（１）差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　分	2025年度末						2026年度第2四半期(上半期)末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△103,587	△215,432	－	－	－	△319,019	△130,539	4,649	－	－	－	△125,890
ヘッジ会計非適用分	－	△45,840	△3,735	－	2,413	△47,161	－	△97,834	1,066	757	△3,490	△99,500
合　計	△103,587	△261,272	△3,735	－	2,413	△366,181	△130,539	△93,184	1,066	757	△3,490	△225,390

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。
なお時価ヘッジ適用分の差損益は、2025年度末通貨関連 △256,347百万円、2026年度第2四半期(上半期)末通貨関連 △38,701百万円となっています。

（２）金利関連

（単位：百万円）

区分	種　類	2025年度末				2026年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	380,700	380,700	△116,300	△116,300	380,700	380,700	△144,621	△144,621
	固定金利支払／変動金利受取	119,910	119,910	12,712	12,712	118,012	118,012	14,082	14,082
合　計					△103,587				△130,539

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

（ご参考）

・金利スワップ契約の内容

［2026年度第2四半期(上半期)末］

（単位：百万円、％）

区　分	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 １０年以下	１０年超	合　計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	－	2,000	700	1,000	2,000	375,000	380,700
平均受取固定金利	－	0.71	0.83	1.24	1.40	0.95	0.95
平均支払変動金利	－	1.95	1.91	1.71	1.74	0.95	0.96
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	－	47,205	70,807	－	－	－	118,012
平均支払固定金利	－	1.83	2.39	－	－	－	2.17
平均受取変動金利	－	5.33	5.66	－	－	－	5.53

（3）通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	2025年度末				2026年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	4,577,806	741,484	△324,966	△324,966	5,193,230	484,754	△146,902	△146,902
	(米ドル)	3,150,380	741,484	△255,342	△255,342	3,693,070	398,659	△162,833	△162,833
	(ユーロ)	1,100,363	－	△31,760	△31,760	1,088,278	56,227	26,046	26,046
	(豪ドル)	302,747	－	△37,438	△37,438	394,412	29,868	△10,090	△10,090
	買建	525,447	－	29,514	29,514	1,179,597	4,780	13,279	13,279
	(米ドル)	471,821	－	29,789	29,789	1,000,969	4,780	15,701	15,701
	(豪ドル)	36,712	－	△293	△293	106,201	－	△1,321	△1,321
	通貨オプション								
	買建								
	プット	292,500	－			－	－		
		(3,786)		－	△3,786	(－)		－	－
	(米ドル)	260,000	－			－	－		
		(2,908)		－	△2,908	(－)		－	－
	(メキシコペソ)	32,500	－			－	－		
		(877)		－	△877	(－)		－	－
			－						
	通貨スワップ	31,484	16,181	△15,938	△15,938	95,290	88,876	△6,818	△6,818
	(米ドル)	31,484	16,181	△15,938	△15,938	95,290	88,876	△6,818	△6,818
合計					△315,175				△140,440

(注)1.(　)内には、オプション料を記載しています。

2.外貨建金銭債権債務等に為替予約又は通貨スワップが付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
なお、開示の対象より除いている通貨スワップは、2025年度末が米ドルの契約額 1,087,993百万円、時価 53,903百万円、差損益 53,903百万円、2026年度第2四半期（上半期）末が米ドルの契約額 1,161,275百万円、時価 47,256百万円、差損益 47,256百万円です。

3.差損益欄には、為替予約及びスワップ取引については時価を記載し、
オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

（４）株式関連

（単位：百万円）

区分	種類	2025年度末				2026年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物 買建	－	－	－	－	100,666	－	1,066	1,066
店頭	株価指数オプション 買建 プット	200,000 (3,735)	－	－	△3,735	－ (－)	－	－	－
合計					△3,735				1,066

(注)1. (　)内には、オプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、先物取引については時価を記載し、
オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

（５）債券関連

（単位：百万円）

区分	種類	2025年度末				2026年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
取引所	債券先物 売建	－	－	－	－	34,411	－	757	757
合計					－				757

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

（６）その他

（単位：百万円）

区分	種類	2025年度末				2026年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	マルチ・アセット指数オプション 売建 コール	57,943 (91)	－	125	△34	55,114 (87)	－	23	63
	買建 コール	263,990 (5,424)	－	7,872	2,447	265,027 (5,788)	－	2,234	△3,553
合計					2,413				△3,490

(注)1. (　)内には、オプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

４．中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	2025年度末 要約貸借対照表 (2026年3月31日現在)	2026年度 中間会計期間末 (2026年9月30日現在)
	金額	金額
（資産の部）		
現金及び預貯金	996,744	1,044,419
コールローン	763,400	755,600
買入金銭債権	549,312	527,720
金銭の信託	94,102	96,176
有価証券	31,817,336	32,326,735
（うち国債）	(10,969,288)	(10,862,352)
（うち地方債）	(155,897)	(148,973)
（うち社債）	(2,579,468)	(2,619,730)
（うち株式）	(4,222,859)	(4,886,831)
（うち外国証券）	(13,414,000)	(13,312,295)
貸付金	2,060,390	2,029,803
保険約款貸付	210,661	206,317
一般貸付	1,849,729	1,823,485
有形固定資産	644,901	637,722
無形固定資産	44,853	43,333
再保険貸	1,344	6,128
その他資産	529,380	586,201
前払年金費用	62,343	78,624
繰延税金資産	92,781	51,075
貸倒引当金	△869	△755
資産の部合計	37,656,023	38,182,788

科目＼期別	2025年度末 要約貸借対照表 (2026年3月31日現在)	2026年度 中間会計期間末 (2026年9月30日現在)
	金額	金額
（負債の部）		
保険契約準備金	29,033,003	29,144,744
支払備金	130,411	126,947
責任準備金	28,687,235	28,767,753
社員配当準備金	215,356	250,043
再保険借	2,229	3,069
社債	626,455	596,455
その他負債	4,374,510	4,492,856
売現先勘定	3,254,870	3,474,099
未払法人税等	70,471	28,330
リース債務	6,754	5,637
資産除去債務	1,427	1,428
その他の負債	1,040,987	983,360
価格変動準備金	917,260	1,057,960
再評価に係る繰延税金負債	12,660	12,614
負債の部合計	34,966,120	35,307,701
（純資産の部）		
基金	50,000	50,000
基金償却積立金	639,000	639,000
再評価積立金	2	2
剰余金	364,075	332,369
損失塡補準備金	7,004	7,304
その他剰余金	357,071	325,065
基金償却準備金	20,000	30,000
価格変動積立金	255,000	255,000
社会及び契約者福祉増進基金	1,316	2,016
別途積立金	223	223
中間未処分剰余金	＊ 80,531	37,825
基金等合計	1,053,078	1,021,372
その他有価証券評価差額金	1,770,301	1,999,840
繰延ヘッジ損益	△90,286	△103,196
土地再評価差額金	△43,190	△42,929
評価・換算差額等合計	1,636,824	1,853,714
純資産の部合計	2,689,902	2,875,086
負債及び純資産の部合計	37,656,023	38,182,788

(注)＊ 2025年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期未処分剰余金を示しております。

５．中間損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	2025年度 中間会計期間 （2025年4月 1日から 2025年9月30日まで） 金額	2026年度 中間会計期間 （2026年4月 1日から 2026年9月30日まで） 金額
経常収益	1,834,384	2,088,674
保険料等収入	1,132,425	1,313,746
（うち保険料）	(1,127,322)	(1,296,882)
資産運用収益	658,929	724,046
（うち利息及び配当金等収入）	(450,191)	(527,455)
（うち金銭の信託運用益）	(887)	(903)
（うち有価証券売却益）	(147,051)	(130,597)
（うち特別勘定資産運用益）	(56,087)	(49,216)
その他経常収益	43,029	50,880
経常費用	1,785,562	1,911,139
保険金等支払金	1,089,406	1,279,526
（うち保険金）	(268,425)	(257,501)
（うち年金）	(237,207)	(313,966)
（うち給付金）	(169,758)	(166,138)
（うち解約返戻金）	(341,838)	(464,222)
（うちその他返戻金）	(31,842)	(37,919)
責任準備金等繰入額	205,188	81,115
責任準備金繰入額	204,888	80,518
社員配当金積立利息繰入額	300	597
資産運用費用	252,074	307,392
（うち支払利息）	(21,005)	(29,973)
（うち売買目的有価証券運用損）	(-)	(273)
（うち有価証券売却損）	(52,875)	(116,868)
（うち有価証券評価損）	(14,856)	(27,923)
（うち金融派生商品費用）	(100,823)	(47,006)
事業費	172,325	182,722
その他経常費用	66,567	60,382
経常利益	48,821	177,534
特別利益	4,064	636
固定資産等処分益	4,064	636
特別損失	18,327	141,776
固定資産等処分損	364	417
減損損失	92	73
価格変動準備金繰入額	17,300	140,700
社会及び契約者福祉増進助成金	570	586
税引前中間純剰余	34,558	36,394
法人税及び住民税	36,209	47,186
法人税等調整額	△40,017	△48,878
法人税等合計	△3,808	△1,691
中間純剰余	38,366	38,086

６．中間基金等変動計算書

2025年度中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）　　（単位：百万円）

	基金等										
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金							基金等合　計
				損失塡補準備金	その他剰余金					剰余金合計	
					基金償却準備金	価格変動積立金	社会及び契約者福祉増進基金	別途積立金	中間未処分剰余金		
当　期　首　残　高	50,000	639,000	2	6,804	10,000	255,000	1,313	223	76,534	349,875	1,038,878
当中間期変動額											
社員配当準備金の積立									△65,282	△65,282	△65,282
損失塡補準備金の積立				200					△200	－	－
基金利息の支払									△352	△352	△352
中　間　純　剰　余									38,366	38,366	38,366
基金償却準備金の積立					10,000				△10,000	－	－
社会及び契約者福祉増進基金の積立							700		△700	－	－
土地再評価差額金の取崩									△2,673	△2,673	△2,673
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	－	－	－	200	10,000	－	700	－	△40,841	△29,941	△29,941
当　中　間　期　末　残　高	50,000	639,000	2	7,004	20,000	255,000	2,013	223	35,692	319,933	1,008,936

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当　期　首　残　高	822,943	△52,771	△46,740	723,431	1,762,310
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立					△65,282
損失塡補準備金の積立					－
基金利息の支払					△352
中　間　純　剰　余					38,366
基金償却準備金の積立					－
社会及び契約者福祉増進基金の積立					－
土地再評価差額金の取崩					△2,673
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	375,368	△14,752	2,673	363,289	363,289
当中間期変動額合計	375,368	△14,752	2,673	363,289	333,347
当　中　間　期　末　残　高	1,198,311	△67,524	△44,066	1,086,721	2,095,657

2026年度中間会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）　（単位：百万円）

	基金等										
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金							基金等合計
				損失塡補準備金	その他剰余金					剰余金合計	
					基金償却準備金	価格変動積立金	社会及び契約者福祉増進基金	別途積立金	中間未処分剰余金		
当期首残高	50,000	639,000	2	7,004	20,000	255,000	1,316	223	80,531	364,075	1,053,078
当中間期変動額											
社員配当準備金の積立									△69,178	△69,178	△69,178
損失塡補準備金の積立				300					△300	－	－
基金利息の支払									△352	△352	△352
中間純剰余									38,086	38,086	38,086
基金償却準備金の積立					10,000				△10,000	－	－
社会及び契約者福祉増進基金の積立							700		△700	－	－
土地再評価差額金の取崩									△261	△261	△261
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	－	－	－	300	10,000	－	700	－	△42,706	△31,706	△31,706
当中間期末残高	50,000	639,000	2	7,304	30,000	255,000	2,016	223	37,825	332,369	1,021,372

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,770,301	△90,286	△43,190	1,636,824	2,689,902
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立					△69,178
損失塡補準備金の積立					－
基金利息の支払					△352
中間純剰余					38,086
基金償却準備金の積立					－
社会及び契約者福祉増進基金の積立					－
土地再評価差額金の取崩					△261
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	229,538	△12,910	261	216,890	216,890
当中間期変動額合計	229,538	△12,910	261	216,890	185,184
当中間期末残高	1,999,840	△103,196	△42,929	1,853,714	2,875,086

2026 年度中　中間貸借対照表注記

１．有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの、並びに金銭の信託を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会　業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 110 条第 2 項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券については 9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

２．保険種類・資産運用方針等により設定している小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会　業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険及び個人年金保険契約（一部の保険種類及びキャッシュ・フローの一定割合を除く）
最低保証利率付３年ごと利率変動型積立保険等の主契約
確定給付企業年金保険及び新企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）
拠出型企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）
確定拠出年金保険契約及び新単位口別利率設定特約
利率変動型終身保険（一時払）契約
個人保険及び個人年金保険のうち、米ドル建契約
個人保険及び個人年金保険のうち、豪ドル建契約（一部の保険種類を除く）

３．デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

４．土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　2001 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める鑑定評価に基づく方法

５．有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物
定額法によっております。

リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間に基づく定額法によっております。
その他の有形固定資産
定率法によっております。

６．外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、9 月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

７．貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、24 百万円です。

８．退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。
退職給付見込額の期間帰属方法　　給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数　　翌期から　８年

９．価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。

10．ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び通貨スワップの振当処理を行っております。また、責任準備金の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会　業種別委員会実務指針第 26 号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

11．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

12．「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（2024 年 3 月 22 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 46 号）第 7 項を適用し、グローバル・ミニマム課税制度に対する法人税等を計上しておりません。

13. 責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 1 号の規定に基づき、次の方式により計算しております。
(1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
収納した保険料のうち、当中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。
また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号の規定に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
保険業法施行規則第 69 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、同条第 5 項の規定に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。当中間期末の責任準備金残高には、同項の規定に基づいて、次のとおり追加して積み立てた責任準備金が含まれております。
2006 年 4 月 1 日以降年金開始した一部の個人年金保険契約について、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、2006 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率として生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して積み立てております。
また、1996 年 4 月 1 日以前に契約締結した一部の終身保険契約について、予定利率として 2.75%、予定死亡率として生保標準生命表 2018（死亡保険用）を適用して計算したことにより生じた差額を追加して積み立てております。
なお、責任準備金の積立てにおいては、関連する法令等に基づき、保険計理人による責任準備金の積立ての十分性を確認する将来収支分析の結果を参照し、責任準備金の計上額を決定しております。

14. 個人保険・個人年金保険の既発生未報告支払備金 （まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱いを 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、次の方法により算出した額を計上しております。

IBNR 告示第 1 条第 1 項本文に掲げるすべての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本文と同様の方法により算出しております。

15. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

16. 当中間期に係る法人税及び住民税は、当年度において予定している剰余金処分による社員配当準備金の積立て及び基金利息の支払を前提として金額を計算しております。

17. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

当中間期末における主な金融商品に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表に含めておりません。また、現金及び預貯金（譲渡性預金除く）、コールローン、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金（譲渡性預金）	420,426	420,426	－
うち、その他有価証券	420,426	420,426	－
買入金銭債権	527,720	516,280	△11,439
うち、その他有価証券	440,827	440,827	－
金銭の信託	96,176	96,176	－
有価証券	30,425,087	27,429,317	△2,995,769
売買目的有価証券	722,021	722,021	－
満期保有目的の債券	2,038,473	1,736,602	△301,871
責任準備金対応債券	13,586,596	10,861,581	△2,725,014
子会社株式及び関連会社株式	43,359	74,475	31,116
その他有価証券※1	14,034,636	14,034,636	－
貸付金	2,029,803		
貸倒引当金※2	△498		
	2,029,305	1,784,472	△244,832
社債	596,455	539,516	△56,939
デリバティブ取引※3	(282,236)	(282,236)	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	(98,259)	(98,259)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(183,976)	(183,976)	－

※1 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日　企業会計基準適用指針第31号）第24-3項及び第24-9項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託が含まれております。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、（ ）で示しております。

（注１）有価証券（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づく有価証券として取扱うものを含む）に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券 （単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	329	329	0
	外国証券（公社債）	408,274	437,516	29,242
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	292,712	266,639	△26,073
	外国証券（公社債）	1,337,157	1,032,116	△305,041
合計		2,038,473	1,736,602	△301,871

② 責任準備金対応債券 （単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,037,079	1,040,841	3,762
	外国証券（公社債）	8,624	8,720	96
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	10,511,540	8,077,197	△2,434,342
	外国証券（公社債）	2,029,351	1,734,821	△294,530
合計		13,586,596	10,861,581	△2,725,014

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③ その他有価証券　　（単位：百万円）

	種類	取得原価又は償却原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	－	－	－
	買入金銭債権	2,952	2,994	42
	公社債	20,578	21,036	458
	株式	1,298,868	4,396,264	3,097,396
	外国証券	3,576,567	3,964,558	387,990
	公社債	2,087,294	2,201,867	114,572
	株式等	1,489,273	1,762,690	273,417
	その他の証券	212,714	284,607	71,893
中間貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	譲渡性預金	421,000	420,426	△573
	買入金銭債権	463,927	437,832	△26,094
	公社債	1,931,352	1,560,947	△370,405
	株式	97,764	90,517	△7,247
	外国証券	4,116,435	3,651,570	△464,865
	公社債	3,282,977	2,924,423	△358,554
	株式等	833,458	727,147	△106,310
	その他の証券	70,441	65,134	△5,306
合計		12,212,602	14,895,890	2,683,288

（注２）市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
市場価格のない株式等※1	1,409,135
組合出資金等※2	492,512

※１ 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

※２ 組合出資金等には投資事業組合等が含まれております。これらは、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021 年 6 月 17 日　企業会計基準適用指針第 31 号）第 24-16 項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、次の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
譲渡性預金	－	420,426	－	420,426
買入金銭債権	－	324,260	116,566	440,827
金銭の信託	－	－	96,176	96,176
有価証券	7,646,839	4,837,386	1,125,322	13,609,547
売買目的有価証券	579,997	142,024	－	722,021
その他有価証券	7,066,842	4,695,361	1,125,322	12,887,525
国債	765,751	－	－	765,751
地方債	－	6,113	－	6,113
社債	－	810,119	－	810,119
株式	4,482,258	4,523	－	4,486,781
外国証券	1,725,575	3,645,059	1,125,322	6,495,957
公社債	894,248	3,326,782	905,259	5,126,290
株式等	831,327	318,277	220,062	1,369,666
その他の証券	93,256	229,545	－	322,802
デリバティブ取引	2,063	82,140	－	84,203
通貨関連	－	78,227	－	78,227
金利関連	－	1,678	－	1,678
株式関連	1,306	－	－	1,306
その他	757	2,234	－	2,991
資産計	7,648,902	5,664,214	1,338,065	14,651,182
デリバティブ取引	1,320	365,119	－	366,440
通貨関連	－	218,843	－	218,843
金利関連	－	146,252	－	146,252
株式関連	436	－	－	436
その他	884	23	－	908
負債計	1,320	365,119	－	366,440

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021 年 6 月 17 日　企業会計基準適用指針第 31 号）第 24-3 項及び第 24-9 項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託は、上表に含めておりません。当該投資信託の中間貸借対照表計上額は 1,147,110 百万円です。

当該投資信託の期首残高から当中間期末残高への調整表は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	基準価額を時価とみなす投資信託
期首残高	1,105,222
当中間期の損益又は評価・換算差額等	△17,825
損益に計上※1	985
評価・換算差額等に計上	△18,811
購入、売却、償還等の純額	59,714
当中間期に基準価額を時価とみなす取扱いを適用した額	－
当中間期に基準価額を時価とみなす取扱いを適用しないこととした額	－
当中間期末残高	1,147,110
当中間期の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益	－

※1　中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

なお、当中間期末における解約等に関する制限のうち主なものは、任意解約が認められていないというものであり、その中間貸借対照表計上額は827,088百万円です。

② 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	－	－	75,453	75,453
有価証券	7,982,184	4,690,475	－	12,672,659
満期保有目的の債券	75,015	1,661,586	－	1,736,602
国債	75,015	－	－	75,015
社債	－	191,953	－	191,953
外国証券	－	1,469,633	－	1,469,633
公社債	－	1,469,633	－	1,469,633
責任準備金対応債券	7,906,516	2,955,065	－	10,861,581
国債	7,906,516	－	－	7,906,516
地方債	－	102,876	－	102,876
社債	－	1,108,647	－	1,108,647
外国証券	－	1,743,541	－	1,743,541
公社債	－	1,743,541	－	1,743,541
子会社株式及び関連会社株式	653	73,822	－	74,475
貸付金	－	17,475	1,766,997	1,784,472
資産計	7,982,184	4,707,950	1,842,450	14,532,585
社債	－	539,516	－	539,516
負債計	－	539,516	－	539,516

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

① 買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（情報ベンダー又はブローカーから入手する価格）等によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル３の時価に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価としており、重要なインプットである割引率等が観察不能である場合はレベル３、そうでない場合はレベル２の時価に分類しております。

② 金銭の信託

金銭の信託については、取引金融機関から提示された信託財産の構成物の価格によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル３の時価に分類しております。

③ 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、主なインプットは、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル３の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル２の時価又はレベル３の時価に分類しております。

④ 貸付金

一般貸付については、貸付の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル３の時価に分類しております。

保険約款貸付については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、帳簿価額を時価とし、レベル３の時価に分類しております。

負 債

① 社債

社債については、活発ではない市場の相場価格を時価としており、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利、為替レート、ボラティリティ等が含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合にはレベル２の時価に分類しており、主にプレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しており、株式オプション取引等が含まれます。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

（注２）時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル３の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
重要な観察できないインプットを推計していないため、重要な観察できないインプットに関する定量的情報に関する記載を省略しております。

② 期首残高から当中間期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	買入金銭債権	金銭の信託	有価証券	デリバティブ取引※2	合計
期首残高	124,137	94,102	1,206,493	－	1,424,733
当中間期の損益又は評価・換算差額等	△5,417	△862	△28,296	△10	△34,586
損益に計上※1	0	△862	△17,294	△10	△18,166
評価・換算差額等に計上	△5,417	－	△11,001	－	△16,419
購入、売却、発行及び決済等の純額	△2,154	2,936	△52,875	10	△52,082
レベル３の時価への振替	－	－	－	－	－
レベル３の時価からの振替	－	－	－	－	－
当中間期末残高	116,566	96,176	1,125,322	－	1,338,065
当中間期の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	－	－	－	－	－

※１ 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。
※２ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる場合には、△で示しております。

③ 時価の評価プロセスの説明
当社はリスク管理部署にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部署等が時価を取得及び算定しております。取得及び算定された時価は、リスク管理部署等にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部署に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。
時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いており、また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
重要な観察できないインプットを推計していないため、重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明を省略しております。

18. 前年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

19. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、5,016,500 百万円です。

20. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 611 百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

21. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、507 百万円です。なお、それぞれの内訳は、次のとおりです。
債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額はありません。危険債権額は、496 百万円です。
上記取立不能見込額の直接減額は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、11 百万円です。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。
債権のうち、三月以上延滞債権額はありません。
なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。
債権のうち、貸付条件緩和債権額はありません。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

22. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、929,754 百万円です。なお、負債の額も同額です。

23. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

当期首現在高	215,356 百万円
前年度剰余金よりの繰入額	69,178 百万円
当中間期社員配当金支払額	35,089 百万円
利息による増加等	597 百万円
当中間期末現在高	250,043 百万円

24. 子会社等の株式等の総額は、1,450,376 百万円です。

25. 担保に提供している資産の額は、有価証券 4,777,787 百万円です。

26. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、1,334 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、663,886 百万円です。

27. 2026 年 11 月 17 日に、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債 100,965 百万円の発行を行う予定です。

28. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,740 百万円です。

29. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債です。

30. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 220,000 百万円及び債券貸借取引に伴う受入担保金 46,645 百万円がそれぞれ含まれています。

2026年度中　中間損益計算書注記

１．保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

２．保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条の規定に基づき、当中間期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

３．有価証券売却益の内訳は、国債等債券51百万円、株式等110,223百万円、外国証券20,322百万円です。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券93,669百万円、株式等1,343百万円、外国証券21,854百万円です。
有価証券評価損の内訳は、国債等債券5,778百万円、株式等14,286百万円、外国証券7,858百万円です。

４．支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は、1,313百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、29,824百万円です。

５．利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりです。

預貯金利息	9,365百万円
有価証券利息・配当金	467,313百万円
貸付金利息	18,360百万円
不動産賃貸料	20,135百万円
その他利息配当金	12,280百万円
計	527,455百万円

６．固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法
保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で１つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯
地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
遊休不動産等	土地及び建物等	73百万円
	計	73百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

7.経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　　分		2025年度 第2四半期（上半期）	2026年度 第2四半期（上半期）
基礎利益	A	152,104	232,528
キャピタル収益		224,412	228,109
金銭の信託運用益		△855	△1,323
売買目的有価証券運用益		－	－
有価証券売却益		147,051	130,597
金融派生商品収益		－	－
為替差益		－	－
その他キャピタル収益		78,216	98,835
キャピタル費用		212,898	248,641
金銭の信託運用損		－	－
売買目的有価証券運用損		－	273
有価証券売却損		52,875	116,868
有価証券評価損		14,856	27,923
金融派生商品費用		100,823	47,006
為替差損		8,469	52,948
その他キャピタル費用		35,873	3,620
キャピタル損益	B	11,513	△20,531
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	163,618	211,997
臨時収益		－	－
再保険収入		－	－
危険準備金戻入額		－	－
個別貸倒引当金戻入額		－	－
その他臨時収益		－	－
臨時費用		114,796	34,462
再保険料		－	－
危険準備金繰入額		88,700	5,400
個別貸倒引当金繰入額		16	13
特定海外債権引当勘定繰入額		－	－
貸付金償却		－	－
その他臨時費用		26,080	29,049
臨時損益	C	△114,796	△34,462
経常利益	A＋B＋C	48,821	177,534

(参考)その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2025年度 第2四半期（上半期）	2026年度 第2四半期（上半期）
基礎利益	△40,600	△92,987
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	66	△325
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△4,901	△32,185
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	△871	448
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	1,743	2,227
為替に係るヘッジコストに相当する額	△69,865	△51,554
投資信託の解約損益に相当する額	35,806	3,172
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	△2,578	△14,770
その他キャピタル収益	78,216	98,835
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	－	325
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	4,901	32,185
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	871	－
為替に係るヘッジコストに相当する額	69,865	51,554
投資信託の解約損益に相当する額	－	－
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	2,578	14,770
その他キャピタル費用	35,873	3,620
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	66	－
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	－	－
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	－	448
為替に係るヘッジコストに相当する額	－	－
投資信託の解約損益に相当する額	35,806	3,172
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	－	－
その他臨時費用	26,080	29,049
個人年金保険の年金開始後契約の一部および終身保険契約の一部についての保険料積立金を追加して積み立てた額	26,080	29,049

８．保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円、％）

区　分		2025年度末	2026年度 第2四半期（上半期）末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	－	－
	危険債権	461	496
	三月以上延滞債権	－	－
	貸付条件緩和債権	3,153	－
小計		3,615	496
（対合計比）		(0.05)	(0.01)
正常債権		7,286,040	7,077,348
合計		7,289,655	7,077,845

（注）1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注1に掲げる債権を除く。）
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。（注1及び2に掲げる債権を除く。）
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注1から3に掲げる債権を除く。）
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

９．貸倒引当金の状況

（単位：百万円）

摘　要	2025年度末	2026年度 第2四半期（上半期）末
（１）貸倒引当金残高		
（イ）一般貸倒引当金	620	497
（ロ）個別貸倒引当金	248	257
（ハ）特定海外債権引当勘定	－	－
（２）個別貸倒引当金		
（イ）繰入額	275	282
（ロ）取崩額（償却に伴う取崩額を除く）	254	268
（ハ）純繰入額	20	13
（３）特定海外債権引当勘定		
（イ）対象国数	０カ国	０カ国
（ロ）債権額	－	－
（ハ）繰入額	－	－
（ニ）取崩額	－	－
（４）貸付金償却	－	－

10. 特別勘定の状況

a．特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	2025年度末	2026年度 第2四半期(上半期)末
	金　額	金　額
個人変額保険	65,124	68,862
変額個人年金保険	31,116	28,068
団体年金保険	816,031	832,823
特別勘定計	912,272	929,754

b．個人変額保険（特別勘定）の状況

（1）保有契約高

（単位：件、百万円）

区　分	2025年度末		2026年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金　額	件数	金　額
個人変額保険（有期型）	3	22	2	11
個人変額保険（終身型）	39,596	213,419	38,728	209,910
合　計	39,599	213,441	38,730	209,921

（2）個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、％）

区　分	2025年度末		2026年度 第2四半期(上半期)末	
	金　額	構成比	金　額	構成比
現預金・コールローン	192	0.3	196	0.3
有価証券	60,745	93.3	66,511	96.6
公社債	15,662	24.1	18,344	26.6
株式	19,599	30.1	22,167	32.2
外国証券	25,483	39.1	25,998	37.8
公社債	5,367	8.2	5,675	8.2
株式等	20,116	30.9	20,322	29.5
その他の証券	－	－	－	－
貸付金	－	－	－	－
その他	4,186	6.4	2,154	3.1
貸倒引当金	－	－	－	－
合　計	65,124	100.0	68,862	100.0

（3）個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区　分	2025年度 第2四半期(上半期)	2026年度 第2四半期(上半期)
	金　額	金　額
利息配当金等収入	563	634
有価証券売却益	1,918	3,633
有価証券償還益	－	1
有価証券評価益	19,791	24,094
為替差益	24	10
金融派生商品収益	5	7
その他の収益	5	6
有価証券売却損	730	453
有価証券償還損	－	－
有価証券評価損	14,860	21,342
為替差損	20	15
金融派生商品費用	30	98
その他の費用	0	0
収支差額	6,666	6,480

(注)1. 2025年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 19,791百万円には有価証券振戻益 1,772百万円が、有価証券評価損 14,860百万円には有価証券振戻損 13,323百万円がそれぞれ含まれています。
2. 2026年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 24,094百万円には有価証券振戻益 2,146百万円が、有価証券評価損 21,342百万円には有価証券振戻損 18,595百万円がそれぞれ含まれています。

ｃ．変額個人年金保険（特別勘定）の状況

（１）保有契約高

（単位：件、百万円）

区　分	2025年度末		2026年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金　額	件数	金　額
変額個人年金保険	37,836	61,746	30,600	54,706

（２）変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、％）

区　分	2025年度末		2026年度 第2四半期(上半期)末	
	金　額	構成比	金　額	構成比
現預金・コールローン	－	－	0	0.0
有価証券	25,893	83.2	24,143	86.0
公社債	－	－	－	－
株式	－	－	－	－
外国証券	11,657	37.5	11,103	39.6
公社債	11,657	37.5	11,103	39.6
株式等	－	－	－	－
その他の証券	14,236	45.8	13,040	46.5
貸付金	－	－	－	－
その他	5,222	16.8	3,925	14.0
貸倒引当金	－	－	－	－
合　計	31,116	100.0	28,068	100.0

（３）変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区　分	2025年度 第2四半期(上半期)	2026年度 第2四半期(上半期)
	金　額	金　額
利息配当金等収入	379	762
有価証券売却益	14	52
有価証券償還益	－	－
有価証券評価益	1,847	2,603
為替差益	0	0
金融派生商品収益	－	－
その他の収益	7	13
有価証券売却損	0	－
有価証券償還損	－	－
有価証券評価損	674	2,638
為替差損	0	0
金融派生商品費用	－	－
その他の費用	107	102
収支差額	1,467	691

(注)1．2025年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 1,847百万円には有価証券振戻益 155百万円が、有価証券評価損 674百万円には有価証券振戻損 557百万円がそれぞれ含まれています。
2．2026年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 2,603百万円には有価証券振戻益 410百万円が、有価証券評価損 2,638百万円には有価証券振戻損 2,096百万円がそれぞれ含まれています。

11. 保険会社及びその子会社等の状況

a．主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項　　目	2025年度 第2四半期（上半期）	2026年度 第2四半期（上半期）
経　常　収　益	2,710,068	3,381,585
経　常　利　益	20,571	180,880
親会社に帰属する中間純剰余	10,591	34,342
中　間　包　括　利　益	382,088	216,124

項　　目	2025年度末	2026年度 第2四半期（上半期）末
総　資　産	51,577,425	53,763,699

b．連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数　　３８社
持分法適用非連結子法人等数　　０社
持分法適用関連法人等数　　７社
期中における重要な関係会社の異動について
「中間連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

（注）Symetra Financial Corporationは、FASB Accounting Standards Codification Topic 944「金融サービス－保険契約」(ASU2018-12、ASU2022-05)を前連結会計年度の期首より適用しております。当該会計基準の適用等による影響は遡及処理され、前中間連結会計期間については、遡及処理後の中間連結財務諸表となっております。
この結果、遡及処理前と比べて、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、経常利益および税金等調整前中間純剰余は、それぞれ9,408百万円減少しております。
また、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、税金等調整前中間純剰余および営業活動によるキャッシュ・フローの小計に含まれるその他は、それぞれ9,408百万円、402百万円減少、減価償却費、支払備金の増減額および責任準備金の増減額は、それぞれ243百万円、1,582百万円、7,984百万円増加しております。

ｃ．中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

期別／科目	2025年度末 要約連結貸借対照表 （2026年3月31日現在） 金額	2026年度 中間連結会計期間末 （2026年9月30日現在） 金額
（資産の部）		
現金及び預貯金	1,463,735	1,572,198
コールローン	763,400	755,600
買入金銭債権	549,312	527,720
金銭の信託	94,102	96,176
有価証券	40,951,784	42,591,668
貸付金	3,733,551	3,929,060
有形固定資産	654,049	653,762
無形固定資産	676,799	666,253
代理店貸	253	944
再保険貸	77,027	88,447
その他資産	2,184,918	2,468,234
退職給付に係る資産	313,456	313,727
繰延税金資産	121,997	107,301
貸倒引当金	△6,963	△7,395
資産の部合計	51,577,425	53,763,699

期別／科目	2025年度末 要約連結貸借対照表 （2026年3月31日現在） 金額	2026年度 中間連結会計期間末 （2026年9月30日現在） 金額
（負債の部）		
保険契約準備金	40,869,543	42,408,894
支払備金	273,312	366,175
責任準備金	40,380,874	41,792,675
社員配当準備金	215,356	250,043
再保険借	67,638	68,057
社債	850,410	759,845
その他負債	6,140,866	6,582,623
売現先勘定	3,254,870	3,474,099
その他の負債	2,885,996	3,108,524
退職給付に係る負債	2,482	2,568
役員退職慰労引当金	2	2
価格変動準備金	919,433	1,060,156
繰延税金負債	21,695	29,507
再評価に係る繰延税金負債	12,660	12,614
負債の部合計	48,884,732	50,924,270
（純資産の部）		
基金	50,000	50,000
基金償却積立金	639,000	639,000
再評価積立金	2	2
連結剰余金	170,089	134,639
基金等合計	859,092	823,641
その他有価証券評価差額金	1,621,161	1,791,075
繰延ヘッジ損益	△97,561	△121,340
土地再評価差額金	△43,190	△42,929
為替換算調整勘定	161,780	205,049
退職給付に係る調整累計額	177,786	166,013
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	14,244	18,510
その他の包括利益累計額合計	1,834,220	2,016,378
非支配株主持分	△619	△591
純資産の部合計	2,692,693	2,839,428
負債及び純資産の部合計	51,577,425	53,763,699

d．中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

期別 / 科目	2025年度 中間連結会計期間 （2025年4月 1日から 2025年9月30日まで） 金額	2026年度 中間連結会計期間 （2026年4月 1日から 2026年9月30日まで） 金額
経常収益	2,710,068	3,381,585
保険料等収入	1,774,344	2,190,286
資産運用収益	879,932	1,124,414
（うち利息及び配当金等収入）	(612,911)	(750,335)
（うち金銭の信託運用益）	(887)	(903)
（うち売買目的有価証券運用益）	(45,925)	(110,927)
（うち有価証券売却益）	(150,165)	(132,692)
（うち特別勘定資産運用益）	(56,087)	(49,216)
その他経常収益	55,791	66,885
経常費用	2,689,497	3,200,704
保険金等支払金	1,321,788	1,619,077
（うち保険金）	(338,461)	(365,243)
（うち年金）	(237,473)	(314,235)
（うち給付金）	(287,150)	(338,611)
（うち解約返戻金）	(345,019)	(468,392)
責任準備金等繰入額	733,770	788,572
支払備金繰入額	12,529	10,444
責任準備金繰入額	720,940	777,531
社員配当金積立利息繰入額	300	597
資産運用費用	206,344	312,920
（うち支払利息）	(38,887)	(52,201)
（うち有価証券売却損）	(56,482)	(133,490)
（うち有価証券評価損）	(16,491)	(28,511)
事業費	327,153	378,503
その他経常費用	100,439	101,630
経常利益	20,571	180,880
特別利益	4,065	636
固定資産等処分益	4,065	636
特別損失	18,369	141,840
固定資産等処分損	379	442
減損損失	100	88
価格変動準備金繰入額	17,319	140,723
社会及び契約者福祉増進助成金	570	586
税金等調整前中間純剰余	6,267	39,676
法人税及び住民税等	38,139	55,181
法人税等調整額	△42,402	△49,776
法人税等合計	△4,262	5,404
中間純剰余	10,529	34,271
非支配株主に帰属する中間純剰余又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△61	△70
親会社に帰属する中間純剰余	10,591	34,342

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

期別 / 科目	2025年度 中間連結会計期間 〔2025年4月 1日から 2025年9月30日まで〕	2026年度 中間連結会計期間 〔2026年4月 1日から 2026年9月30日まで〕
	金額	金額
中間純剰余	10,529	34,271
その他の包括利益	371,558	181,852
その他有価証券評価差額金	467,577	174,491
繰延ヘッジ損益	△9,745	△23,779
為替換算調整勘定	△67,080	42,490
退職給付に係る調整額	△6,340	△11,768
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	△4,088	2,280
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,764	△1,862
中間包括利益	382,088	216,124
親会社に係る中間包括利益	382,155	216,238
非支配株主に係る中間包括利益	△66	△114

ｅ．中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	2025年度 中間連結会計期間 〔2025年4月 1日から 2025年9月30日まで〕	2026年度 中間連結会計期間 〔2026年4月 1日から 2026年9月30日まで〕
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純剰余（△は損失）	6,267	39,676
減価償却費	28,107	32,921
減損損失	100	88
のれん償却額	14,696	16,746
支払備金の増減額（△は減少）	△989	87,980
責任準備金の増減額（△は減少）	676,537	998,030
社員配当準備金積立利息繰入額	300	597
貸倒引当金の増減額（△は減少）	264	207
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△7,704	△16,758
価格変動準備金の増減額（△は減少）	17,319	140,723
利息及び配当金等収入	△612,911	△750,335
有価証券関係損益（△は益）	△155,962	△106,635
支払利息	38,887	52,201
有形固定資産関係損益（△は益）	△3,711	△198
その他	△50,824	△44,839
小計	△49,622	450,405
利息及び配当金等の受取額	635,480	840,410
利息の支払額	△38,866	△54,111
社員配当金の支払額	△32,496	△35,089
その他	△570	△586
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△34,882	△93,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,041	1,107,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	△60,722	△63,394
買入金銭債権の取得による支出	△1,989,413	△2,378,838
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,852,091	2,395,134
金銭の信託の増加による支出	△6,522	△7,738
金銭の信託の減少による収入	1,788	6,437
有価証券の取得による支出	△5,120,993	△6,287,104
有価証券の売却・償還による収入	4,267,362	5,169,235
貸付けによる支出	△231,439	△304,224
貸付金の回収による収入	170,358	174,306
その他	529,351	115,101
資産運用活動計	△588,139	△1,181,085
（営業活動及び資産運用活動計）	（△109,097）	（△73,908）
有形固定資産の取得による支出	△13,550	△7,938
有形固定資産の売却による収入	11,529	2,846
その他	△9,806	△9,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△599,966	△1,195,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	15,008	73,337
借入金の返済による支出	△19,640	△2
社債の発行による収入	217,489	－
社債の償還による支出	－	△99,041
基金利息の支払額	△352	△352
その他	53,670	145,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,175	119,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,338	14,099
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	120,911	45,365
現金及び現金同等物期首残高	455,636	527,989
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	576,548	573,355

ｆ．中間連結基金等変動計算書

2025年度中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合　計
当　期　首　残　高	50,000	639,000	2	213,424	902,427
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△65,282	△65,282
基金利息の支払				△352	△352
親会社に帰属する中間純剰余				10,591	10,591
土地再評価差額金の取崩				△2,673	△2,673
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	－	△57,716	△57,716
当中間期末残高	50,000	639,000	2	155,708	844,710

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額							非支配株主持分	純資産合　計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当　期　首　残　高	561,899	△65,609	△46,740	141,501	99,680	21,692	712,424	△619	1,614,231
当中間期変動額									
社員配当準備金の積立									△65,282
基金利息の支払									△352
親会社に帰属する中間純剰余									10,591
土地再評価差額金の取崩									△2,673
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	465,042	△9,745	2,673	△73,305	△6,340	△4,088	374,237	△67	374,169
当中間期変動額合計	465,042	△9,745	2,673	△73,305	△6,340	△4,088	374,237	△67	316,452
当中間期末残高	1,026,941	△75,355	△44,066	68,196	93,340	17,604	1,086,661	△687	1,930,684

2026年度中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	50,000	639,000	2	170,089	859,092
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△69,178	△69,178
基金利息の支払				△352	△352
親会社に帰属する中間純剰余				34,342	34,342
土地再評価差額金の取崩				△261	△261
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	－	△35,450	△35,450
当中間期末残高	50,000	639,000	2	134,639	823,641

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額							非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,621,161	△97,561	△43,190	161,780	177,786	14,244	1,834,220	△619	2,692,693
当中間期変動額									
社員配当準備金の積立									△69,178
基金利息の支払									△352
親会社に帰属する中間純剰余									34,342
土地再評価差額金の取崩									△261
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	169,913	△23,779	261	43,269	△11,772	4,265	182,158	27	182,186
当中間期変動額合計	169,913	△23,779	261	43,269	△11,772	4,265	182,158	27	146,735
当中間期末残高	1,791,075	△121,340	△42,929	205,049	166,013	18,510	2,016,378	△591	2,839,428

中間連結財務諸表の作成方針

記載項目	
(1)連結の範囲に関する事項	連結子会社及び子法人等数　３８社 主な連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、アイアル少額短期保険株式会社、Symetra Financial Corporation、Singapore Life Holdings Pte. Ltd.です。 主な非連結の子会社及び子法人等は、SUMISEI-SBI 投資事業有限責任組合です。 非連結の子会社及び子法人等については、総資産、売上高、当期損益及び（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
(2)持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数　０社 持分法適用関連法人等数　７社 主な持分法適用関連法人等は、Baoviet Holdings、PT BNI Life Insurance です。 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（SUMISEI-SBI 投資事業有限責任組合他）については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
(3)連結される子会社及び子法人等の当中間期末日等に関する事項	連結子会社及び子法人等のうち、海外の子会社及び子法人等の当中間期末日は６月３０日です。作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間期末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2026 年度中　中間連結貸借対照表注記

１．当社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。
有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの、並びに金銭の信託を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会　業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 110 条第 2 項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

２．当社は、保険種類・資産運用方針等により設定している小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会　業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険及び個人年金保険契約（一部の保険種類及びキャッシュ・フローの一定割合を除く）
最低保証利率付３年ごと利率変動型積立保険等の主契約
確定給付企業年金保険及び新企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）
拠出型企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）
確定拠出年金保険契約及び新単位口別利率設定特約
利率変動型終身保険（一時払）契約
個人保険及び個人年金保険のうち、米ドル建契約
個人保険及び個人年金保険のうち、豪ドル建契約（一部の保険種類を除く）

３．土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　2001 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める鑑定評価に基づく方法

４．当社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物
定額法によっております。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間に基づく定額法によっております。
その他の有形固定資産
定率法によっております。

５．当社の保有する外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、9 月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

６．当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、24 百万円です。
連結子会社及び子法人等については、主として当社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。

７．退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付に係る会計処理の方法は、主として次のとおりです。
退職給付見込額の期間帰属方法　　給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数　　翌連結会計年度から　８年

８．当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び通貨スワップの振当処理を行っております。また、責任準備金の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会　業種別委員会実務指針第 26 号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

９．デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

10．価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。

11．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

12．「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（2024 年 3 月 22 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 46 号）第 7 項を適用し、グローバル・ミニマム課税制度に対する法人税等を計上しておりません。

13. 当社の責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 1 号の規定に基づき、次の方式により計算しております。
(1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。
また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号の規定に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
保険業法施行規則第 69 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、同条第 5 項の規定に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。当中間連結会計期間末の責任準備金残高には、同項の規定に基づいて、次のとおり追加して積み立てた責任準備金が含まれております。
2006 年 4 月 1 日以降年金開始した一部の個人年金保険契約について、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、2006 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率として生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して積み立てております。
また、1996 年 4 月 1 日以前に契約締結した一部の終身保険契約について、予定利率として 2.75%、予定死亡率として生保標準生命表 2018（死亡保険用）を適用して計算したことにより生じた差額を追加して積み立てております。
なお、責任準備金の積立てにおいては、関連する法令等に基づき、保険計理人による責任準備金の積立ての十分性を確認する将来収支分析の結果を参照し、責任準備金の計上額を決定しております。

海外の連結子会社及び子法人等の責任準備金は、米国会計基準または国際財務報告基準に基づき算出した額を計上しております。

14. 当社の個人保険・個人年金保険の既発生未報告支払備金 （まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱いを 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、次の方法により算出した額を計上しております。

IBNR 告示第 1 条第 1 項本文に掲げるすべての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本文と同様の方法により算出しております。

15. 当社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

16. 当中間連結会計期間に係る当社の法人税及び住民税は、当連結会計年度において予定している剰余金処分による社員配当準備金の積立て及び基金利息の支払を前提として金額を計算しております。

17. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末における主な金融商品に係る中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表に含めておりません。また、現金及び預貯金（譲渡性預金除く）、コールローン、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金（譲渡性預金）	420,426	420,426	－
うち、その他有価証券	420,426	420,426	－
買入金銭債権	527,720	516,280	△11,439
うち、その他有価証券	440,827	440,827	－
金銭の信託	96,176	96,176	－
有価証券	41,769,372	38,701,218	△3,068,153
売買目的有価証券	3,996,871	3,996,871	－
満期保有目的の債券	2,172,632	1,832,566	△340,065
責任準備金対応債券	13,742,389	10,984,561	△2,757,828
子会社株式及び関連会社株式	44,734	74,475	29,740
その他有価証券※1	21,812,743	21,812,743	－
貸付金	3,929,060		
貸倒引当金※2	△6,328		
	3,922,731	3,640,320	△282,411
社債	759,845	707,257	△52,588
デリバティブ取引※3	71,576	71,576	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	271,681	271,681	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(200,104)	(200,104)	－

※1「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日　企業会計基準適用指針第31号）第24-3項及び第24-9項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託が含まれております。

※2　貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、（　）で示しております。

（注１）有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券 （単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	358	358	0
	外国証券(公社債)	408,274	437,516	29,242
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	426,841	362,574	△64,267
	外国証券(公社債)	1,337,157	1,032,116	△305,041
合計		2,172,632	1,832,566	△340,065

② 責任準備金対応債券 （単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,037,079	1,040,841	3,762
	外国証券(公社債)	8,624	8,720	96
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	10,667,334	8,200,177	△2,467,156
	外国証券(公社債)	2,029,351	1,734,821	△294,530
合計		13,742,389	10,984,561	△2,757,828

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③ その他有価証券　（単位：百万円）

	種類	取得原価又は償却原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	－	－	－
	買入金銭債権	2,952	2,994	42
	公社債	72,366	73,488	1,122
	株式	1,298,869	4,396,270	3,097,401
	外国証券	6,686,179	7,104,671	418,492
	公社債	5,196,906	5,341,980	145,074
	株式等	1,489,273	1,762,690	273,417
	その他の証券	212,714	284,607	71,893
中間連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	譲渡性預金	421,000	420,426	△573
	買入金銭債権	463,927	437,832	△26,094
	公社債	2,054,966	1,678,160	△376,806
	株式	97,764	90,517	△7,247
	外国証券	8,870,294	8,119,893	△750,400
	公社債	8,036,836	7,392,746	△644,089
	株式等	833,458	727,147	△106,310
	その他の証券	70,441	65,134	△5,306
合計		20,251,475	22,673,997	2,422,522

（注２）市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等※1	146,996
組合出資金等※2	675,300

※１ 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

※２ 組合出資金等には投資事業組合等が含まれております。これらは、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021 年 6 月 17 日　企業会計基準適用指針第 31 号）第 24-16 項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、次の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
譲渡性預金	－	420,426	－	420,426
買入金銭債権	－	324,260	116,566	440,827
金銭の信託	－	－	96,176	96,176
有価証券	9,775,040	13,504,701	1,382,762	24,662,504
売買目的有価証券	2,685,346	1,100,582	210,942	3,996,871
その他有価証券	7,089,694	12,404,118	1,171,820	20,665,633
国債	788,597	－	－	788,597
地方債	－	6,284	－	6,284
社債	－	956,766	－	956,766
株式	4,482,264	4,523	－	4,486,787
外国証券	1,725,575	11,206,998	1,171,820	14,104,394
公社債	894,248	10,888,721	951,757	12,734,727
株式等	831,327	318,277	220,062	1,369,666
その他の証券	93,256	229,545	－	322,802
貸付金	－	－	110,031	110,031
デリバティブ取引	2,210	518,329	9,306	529,846
通貨関連	－	85,151	－	85,151
金利関連	－	24,127	－	24,127
株式関連	1,451	404,926	9,306	415,683
その他	759	4,125	－	4,885
資産計	9,777,251	14,767,719	1,714,842	26,259,813
社債	－	43,337	－	43,337
デリバティブ取引	1,467	456,485	317	458,270
通貨関連	－	245,983	－	245,983
金利関連	－	169,203	－	169,203
株式関連	520	34,004	317	34,842
その他	946	7,294	－	8,241
負債計	1,467	499,823	317	501,607

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021 年 6 月 17 日　企業会計基準適用指針第 31 号）第 24-3 項及び第 24-9 項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託は、上表に含めておりません。当該投資信託の中間連結貸借対照表計上額は 1,147,110 百万円です。
当該投資信託の期首残高から当中間連結会計期間末残高への調整表は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	基準価額を時価とみなす投資信託
期首残高	1,105,222
当中間連結会計期間の損益又はその他の包括利益	△17,825
損益に計上※1	985
その他の包括利益に計上※2	△18,811
購入、売却、償還等の純額	59,714
当中間連結会計期間に基準価額を時価とみなす取扱いを適用した額	－
当中間連結会計期間に基準価額を時価とみなす取扱いを適用しないこととした額	－
当中間連結会計期間末残高	1,147,110
当中間連結会計期間の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益	－

※1　中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。
※2　中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

なお、当中間連結会計期間末における解約等に関する制限のうち主なものは、任意解約が認められていないというものであり、その中間連結貸借対照表計上額は 827,088 百万円です。

② 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	－	－	75,453	75,453
有価証券	8,031,403	4,860,199	－	12,891,603
満期保有目的の債券	124,234	1,708,331	－	1,832,566
国債	124,234	－	－	124,234
地方債	－	9,954	－	9,954
社債	－	228,743	－	228,743
外国証券	－	1,469,633	－	1,469,633
公社債	－	1,469,633	－	1,469,633
責任準備金対応債券	7,906,516	3,078,045	－	10,984,561
国債	7,906,516	－	－	7,906,516
地方債	－	109,937	－	109,937
社債	－	1,224,565	－	1,224,565
外国証券	－	1,743,541	－	1,743,541
公社債	－	1,743,541	－	1,743,541
子会社株式及び関連会社株式	653	73,822	－	74,475
貸付金	－	17,475	3,512,813	3,530,289
資産計	8,031,403	4,877,675	3,588,267	16,497,346
社債	－	663,919	－	663,919
負債計	－	663,919	－	663,919

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

① 買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（情報ベンダー又はブローカーから入手する価格）等によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル３の時価に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価としており、重要なインプットである割引率等が観察不能である場合はレベル３、そうでない場合はレベル２の時価に分類しております。

② 金銭の信託

金銭の信託については、取引金融機関から提示された信託財産の構成物の価格によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル３の時価に分類しております。

③ 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、主なインプットは、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル３の時価に分類しております。
また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル２の時価又はレベル３の時価に分類しております。

④ 貸付金

一般貸付については、貸付の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル３の時価に分類しております。
保険約款貸付については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、帳簿価額を時価とし、レベル３の時価に分類しております。

負 債

① 社債

社債については、活発ではない市場の相場価格または観察可能なインプットを用いて算定した価額を時価としており、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。
ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利、為替レート、ボラティリティ等が含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合にはレベル２の時価に分類しており、主にプレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しており、株式オプション取引等が含まれます。
なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

（注２）時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル３の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報※1

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
貸付金	割引現在価値法	割引率	5.50%～6.94%

※１ レベル３の時価となるもので、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものは記載しておりません。

② 期首残高から当中間連結会計期間末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	買入金銭債権	金銭の信託	有価証券	貸付金	デリバティブ取引※5	合計
期首残高	124,137	94,102	1,406,119	110,351	10,416	1,745,127
当中間連結会計期間の損益又はその他の包括利益	△5,417	△862	△28,618	208	413	△34,276
損益に計上※1	0	△862	△17,578	208	413	△17,818
その他の包括利益に計上※2	△5,417	－	△11,040	－	－	△16,457
購入、売却、発行及び決済等の純額	△2,154	2,936	△11,246	△528	△1,840	△12,833
レベル3の時価への振替※3	－	－	16,512	－	－	16,512
レベル3の時価からの振替※4	－	－	△3	－	－	△3
当中間連結会計期間末残高	116,566	96,176	1,382,762	110,031	8,988	1,714,525
当中間連結会計期間の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	－	－	△638	△8,623	△3,796	△13,059

※1 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

※2 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

※3 レベル1の時価またはレベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は、当中間連結会計期間の期首に行っております。

※4 レベル3の時価からレベル1の時価またはレベル2の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は、当中間連結会計期間の期首に行っております。

※5 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる場合には、△で示しております。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部署にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部署等が時価を取得及び算定しております。取得及び算定された時価は、リスク管理部署等にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部署に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いており、また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。一般に、割引率の著しい上昇（下落）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

18. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

19. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、2,270 百万円です。なお、それぞれの内訳は、次のとおりです。
債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額はありません。危険債権額は、496 百万円です。
上記取立不能見込額の直接減額は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、11 百万円です。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。
債権のうち、三月以上延滞債権額は、1,762 百万円です。
なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。
債権のうち、貸付条件緩和債権額はありません。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

20. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、929,754 百万円です。なお、負債の額も同額です。

21. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

当期首現在高	215,356 百万円
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	69,178 百万円
当中間連結会計期間社員配当金支払額	35,089 百万円
利息による増加等	597 百万円
当中間連結会計期間末現在高	250,043 百万円

22. 担保に提供している資産の額は、有価証券 4,819,484 百万円、貸付金 1,211,529 百万円、現金及び預貯金 1,681 百万円です。

23. 当社は、2026 年 11 月 17 日に、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債 100,965 百万円の発行を行う予定です。

24. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、5,016,500 百万円です。

25. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 611 百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

26. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、87,288 百万円です。

27. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債が 677,200 百万円含まれています。

28. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金220,000百万円及び債券貸借取引に伴う受入担保金46,645百万円がそれぞれ含まれています。

29. その他資産及びその他負債には、米国子会社の修正共同保険式再保険に係る資産及び負債がそれぞれ685,001百万円、622,811百万円含まれています。

30. 国内の連結子会社及び子法人等における修正共同保険式再保険のうち現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。

（2026 年度中　中間連結損益計算書注記）

１．当社の保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

２．International Financial Reporting Standards IFRS17「Insurance Contracts」を適用している Singapore Life Holdings Pte. Ltd.の IFRS17 の保険収益は、収入の金額に組み替えの上、保険料等収入に含めて計上しております。

３．当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条の規定に基づき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

４．当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で１つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
遊休不動産等	土地及び建物等	73 百万円
		計　73 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。
なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。
また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 5.0％で割り引いて算定しております。

2026年度中　中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

１．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、現金及び預貯金（当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金を除く）及び海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券です。

２．資金（現金及び現金同等物）の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。

現金及び預貯金	1,572,198百万円
当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金	△998,843百万円
資金（現金及び現金同等物）	573,355百万円

３．投資活動によるキャッシュ・フローのその他は、主に短期資金活動による純増減額及び金融派生商品の決済による収支（純額）です。

４．財務活動によるキャッシュ・フローのその他は、主に米国子会社における財務活動によるキャッシュ・フローの資金調達契約の実行及び返済です。

ｇ．セグメント情報

２０２６年度第２四半期(上半期)（２０２６年４月１日から　２０２６年９月３０日まで）において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。